

平成27年度

# 事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学



# 平成27年度 事業報告

## I 主要な取組み

第2期中期計画期間の3年目として、これまでに行ってきた取組みをさらに推し進め、一定の実績をあげるとともに、より一層の目標達成に向け、新たな取組みにも着手した。教育、研究、地域貢献、国際交流等のそれぞれの分野で取り組んだ主な事項は以下のとおりである。

### 1 教育

#### [教育の内容に関する事項]

- ・ 一般教育科目に、新たに福井について学ぶ科目を集めた区分「福井と地域社会」を設け、フィールドワークを含む新たな科目を開講した。
- ・ 経済学部において、学内のゼミコンなどのコンテストを開催し、実践的能力の向上を図ったほか、学外の研究分野の近いゼミナールと合同ゼミを開催し、専門能力の向上を図った。
- ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部において、J A B E E 認定継続のための審査を受け、認定された。
- ・ 看護師の不足する中規模病院において、院内研修の企画力向上を図る合同研修会を開催した。
- ・ 地域経済研究所が中心となり、海外展開する県内企業の現地拠点等を視察する海外インターンシップを実施した。

#### [学生への支援に関する事項]

- ・ 学生が企業を知る機会を増やすため、商工会議所と連携した企業見学会を実施した。
- ・ ゼミ・研究室単位での県内企業見学および若手社員等との交流を促進した。
- ・ インターンシップ情報を学生に周知し、前年度を上回る126人の学生がインターンシップに参加した。

### 2 研究

- ・ 恐竜学研究所において、化石発掘やクリーニングを体験する科目を開講するなど、恐竜学関連科目を拡充したほか、教育研究活動のレベルアップを図るため、東北大学学術資源研究公開センターと連携協定を締結した。
- ・ 植物成長促進剤や新品種トマトの開発、リビングマルチ用小麦の品種登録を行うとともに、これらの研究成果についての記者説明会を行った。
- ・ 企業や県の研究機関と連携して、梅酵母による清酒、発砲清酒等を商品化し、これらの研究成果を県内外の産学官連携イベントでPRした。

### 3 地域貢献・国際交流

#### [地域貢献に関する事項]

- ・ 地元受入れ枠の拡大について、全学的に議論し、29 年度入試から全学部の推薦枠を入学定員の 25%以上に拡大することを決定した。
- ・ 県内企業の海外事業展開を支援するため、商工会議所と連携し、ベトナム、カンボジア等への視察ミッションを企画・実施したほか、地域経済研究所教員やジェトロの専門家を講師とするアジア経済フォーラムを開催した。
- ・ 人口減少問題を専門とする専従の教員が、地方版地方創生会議に参画し各地域における人口ビジョンの作成、総合戦略策定の支援を行った。

#### [国際交流に関する事項]

- ・ シンガポール短期語学研修や台湾での中国語短期研修実施等により、前年度を上回る学生が海外留学した。
- ・ 海洋生物資源学部がヴィエット・チー工業大学（ベトナム）および上海海洋大学（中国）との学術協定を締結した。
- ・ 新たに、ハノイ貿易大学、ホーチミン市国家大学（ともにベトナム）、台中科技大学（台湾）からの留学生を受け入れた。

### 4 業務・財務運営

- ・ 外部資金獲得のため、県内 5 大学の連携事業としてCOC+事業に申請し、採択された。
- ・ 研究実施体制の強化のため、研究費担当の職員を 1 名増員し、サポーティングスタッフとしての育成を開始した。

## II 主な業務実績指標の状況

- |                     |                                |
|---------------------|--------------------------------|
| ・ 一般選抜志願倍率（28 年度入学） | 9.2 倍（公立大学平均 6.4 倍）            |
| ・ 就職内定率（27 年度卒業）    | 98.2%（全国大学平均 97.3%）            |
| ・ 科学研究費補助金          | 41 件（新規 16 件、継続 25 件）51,500 千円 |
| ・ 受託研究費・共同研究費・奨学寄付金 | 46 件 84,635 千円                 |
| ・ 海外への留学生派遣人数       | 106 人（長期 9 人、短期 97 人）          |

## 決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,265,662,000	2,265,662,000	0	
施設整備費等補助金等	92,489,000	93,124,888	635,888	
授業料、入学科および入学検定料収入	1,005,527,000	1,051,959,425	46,432,425	
雑収入	67,689,000	75,573,912	7,884,912	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	83,310,000	106,427,379	23,117,379	
目的積立金取崩	135,933,000	92,626,233	△ 43,306,767	
収 入 合 計	3,650,610,000	3,685,373,837	34,763,837	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	804,502,000	762,008,033	42,493,967	
一般管理費	660,449,000	656,210,797	4,238,203	
人件費	2,009,860,000	1,962,997,818	46,862,182	
施設整備費等	92,489,000	94,456,572	△ 1,967,572	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	83,310,000	105,680,877	△ 22,370,877	
支 出 合 計	3,650,610,000	3,581,354,097	69,255,903	
収 支 差 額	0	104,019,740	104,019,740	

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

[単位:円]

<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地		4,964,863,000	
建物	4,150,594,984		
減価償却累計額	▲ 1,442,213,992		2,708,380,992
構築物	131,313,890		
減価償却累計額	▲ 113,781,977		17,531,913
機械装置	158,698,227		
減価償却累計額	▲ 67,092,625		91,605,602
工具器具備品	1,711,273,844		
減価償却累計額	▲ 1,099,110,744		612,163,100
図書			1,947,109,971
美術品・收藏品			11,050,000
船舶	13,141,275		
減価償却累計額	▲ 3,915,003		9,226,272
車両運搬具	14,881,452		
減価償却累計額	▲ 12,308,847		2,572,605
建設仮勘定			22,874,400
<b>有形固定資産合計</b>		<b>10,387,377,855</b>	
2 無形固定資産			
特許権		9,920,600	
ソフトウェア		130,210,081	
電話加入権		1,398,600	
その他の無形固定資産		219,018	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>141,748,299</b>	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		86,480	
投資その他の資産合計		86,480	
<b>固定資産合計</b>			<b>10,529,212,634</b>
<b>II 流動資産</b>			
現金および預金		1,258,274,698	
未収入金		108,030,612	
たな卸資産		944,072	
その他の流動資産		48,000	
<b>流動資産合計</b>		<b>1,367,297,382</b>	
<b>資産合計</b>			<b>11,896,510,016</b>
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	793,400,945		
資産見返補助金等	178,986,980		
資産見返寄附金	81,601,365		
建設仮勘定見返運営費交付金等	21,276,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	4,209,611		
資産見返物品受贈額	1,584,494,283	2,663,969,184	
長期リース債務		271,978,551	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,935,947,735</b>	
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務		107,941,684	
預り補助金等		82,904	
寄附金債務		57,060,518	
前受受託研究費等		21,435,359	
預り科学研究費補助金等		27,143,036	
預り金		20,963,858	
未払金		463,121,797	
短期リース債務		105,444,778	
<b>流動負債合計</b>		<b>803,193,934</b>	
<b>負債合計</b>			<b>3,739,141,669</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
地方公共団体出資金		8,508,312,000	
<b>資本金合計</b>			8,508,312,000
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	476,425,750		
損益外減価償却累計額	▲ 1,402,122,352		
<b>資本剰余金合計</b>			▲ 925,696,602
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	269,905,238		
教育研究等環境改善積立金	236,449,056		
当期未処分利益	68,398,655		
<b>利益剰余金合計</b>		574,752,949	
<b>純資産合計</b>			<b>8,157,368,347</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>11,896,510,016</b>

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位:円]

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費	309,171,264		
研究経費	493,471,949		
教育研究支援経費	299,347,369		
受託研究費	75,741,193		
受託事業費	1,167,891		
役員人件費	106,672,722		
教員人件費	1,667,890,030		
職員人件費	<u>401,509,583</u>	3,354,972,001	
一般管理費		363,432,861	
財務費用			
支払利息		9,198,092	
<b>経常費用合計</b>			<u><b>3,727,602,954</b></u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		2,513,093,808	
授業料収益		736,605,332	
入学金収益		109,829,600	
検定料収益		50,514,600	
受託研究等収益			
国または地方公共団体	19,990,880		
その他の団体	<u>55,750,313</u>	75,741,193	
受託事業等収益			
国または地方公共団体	<u>1,167,891</u>	1,167,891	
補助金等収益		43,342,355	
寄附金収益		16,755,151	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	118,977,961		
資産見返補助金等戻入	22,269,077		
資産見返寄附金戻入	11,693,898		
資産見返物品受贈額戻入	7,746,715		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>355,100</u>	161,042,751	
財務収益			
受取利息	<u>1,231,854</u>	1,231,854	
雑益			
財産貸付料収入	40,551,406		
講習料収入	210,000		
物品等売払収入	260,231		
科学研究費補助金等間接経費	21,103,800		
その他	<u>12,216,621</u>	<u>74,342,058</u>	
<b>経常収益合計</b>			<u><b>3,783,666,593</b></u>
<b>経常利益</b>			<b>56,063,639</b>
<b>臨時損失</b>			
臨時損失			
固定資産除却損	<u>1,128,762</u>	<u>1,128,762</u>	<b>1,128,762</b>
<b>臨時利益</b>			
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	1,128,759		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2</u>	<u>1,128,762</u>	<b>1,128,762</b>
<b>当期純利益</b>			<b>56,063,639</b>
目的積立金取崩額			<u>12,335,016</u>
<b>当期総利益</b>			<u><b>68,398,655</b></u>

## 利益の処分に関する書類

[単位：円]

<b>I</b>	当期未処分利益	68,398,655	
	当期総利益	68,398,655	
<b>II</b>	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	68,398,655	68,398,655



## 監査報告書

平成28年6月22日

公立大学法人福井県立大学  
理事長 林 雅則 殿

公立大学法人福井県立大学

監事

川村 一 司



監事

寺尾 明 泰



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告します。

### 1. 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

### 2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 役員（監事を除く）の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以 上